

「豪米安全保障関係の展開と新共同訓練施設」（2完）

植 村 秀 樹

序

- I. 新施設建設とその影響
 1. 共同訓練センターの概要
 2. SWBTA と周辺地域
 3. 地元の期待
 4. 懸念材料
- II. 地元の反応と対応
 1. 反対集会
 2. 請願
 3. 背景
 4. 自治体と連邦政府の対応（以上、40巻1号）
- III. 豪米関係における位置付け（以下、本号）
 1. 安全保障関係の沿革
 2. 米軍基地・施設
- IV. 現状と展望——結びに代えて

III. 豪米関係における位置付け

1. 安全保障関係の沿革

オーストラリアは米国、ニュージーランドとの安全保障条約（Security Treaty between Australia, New Zealand and the United States of America: ANZUS）を基礎として、米国と緊密な防衛協力関係を結んでいるが、その起源は第二次世界大戦に遡る¹。ハワードが崇拝してやまないメンジース（Robert Menzies）は首相在任時の1939年9月の第2次世界大戦の開戦に際して、「英国が宣戦布告をした。その結果、オースト

ラリアは戦争状態にある」とイギリスとの一体化を強調した。その後、日本が参戦し、シンガポールが日本軍に占領されると、41年10月に就任したカーティン（John Curtin）首相は、自国の防衛を米国に頼るほかないと考えた。こうして米国との戦略的關係が始まった。

フィリピンを日本軍に占領され、マッカーサー（Douglas MacArthur）は少数の部下とともにカロウじてオーストラリアに逃れてきた。ハワイではなくオーストラリアを選んだマッカーサーはワシントンを説得してオーストラリアを対日反攻の拠点とした。このマッカーサーをオーストラリアは喜んで受け入れた。戦いに敗れて逃げてきたのではなく、オーストラリアを守るために来たとの話も流布したほどである。カーティン首相はマッカーサーに司令部を置くことを認め、オーストラリア軍の指揮権も米軍に渡された。

日本軍は42年2月にシンガポールを攻略し、2万人に上る英兵とともに、1万5000人のオーストラリア兵を捕虜にした。日本軍はその直後から翌年11月まで北部の拠点ダーウィンに64回にわたって爆撃し、またシドニー湾をはじめとして東海岸への攻撃を試みた。ニューギニア島では、ココダ山道に代表される激しい戦闘が行われた²。大戦前は陸軍こそ駐留していなかったものの、ダーウィンなどの港湾には米海軍艦艇が出入りしていた。ダーウィンでは、日本軍の空爆によって米軍艦艇も少なからぬ被害をこうむった。

政府は、政策を正当化する意図もあって、オーストラリアは米軍の支援を得た結果として日本の占領から逃れることができたと言われ、国民の間でもそう信じられた。とはいえ、対戦中の豪米関係が順風満帆だったというわけではない。100万人近い米兵がオーストラリア各地に駐留し、豪米両国民の相互理解と協力が進んだ一方で、地元民と米兵の間とのトラブルが各地で発生した。特にブリスベンでは43年に「ブリスベンの戦い」と呼ばれる反米暴動まで起こった³。

大戦中に進んだ豪米の協力も戦争終結とともに冷え込んだ。米国が太平洋地域への関心を急速に低下させたこともあるが、オーストラリア側の当時の労働党政権の政策にも一因があった。大戦中の1944年2月、オーストラリアはニュージーランドとの間で安全保障に関する条約を結んだ。このアンザック協定（ANZAC Pact、ニュージーランドではキャンベラ協定と呼ばれる）は、米軍基地の返還も含めた戦後の地域防衛の構想を掲げ、オーストラリアも地域の安全保障に積極的な役割を果たすことをうたった⁴。世界各地に設けられた米軍基地はイギリス、フランスの強い要求もあって戦後急速に閉鎖されていった。米軍はオーストラリア領のマヌス島を要塞化し、フィリピンへの反攻の拠点とした。そのため、戦後もここを太平洋艦隊の基地として使用することを望む声が海軍をはじめ米国内では強かったが、オーストラリアの労働党政権は同基地の重要性を認めつつも、オーストラリア海軍にも米海軍基地の使用を求めるなどの要求を出したことなどもあって、実現しなかった。

米軍が撤収した後、日本の再軍備への警戒、中国での共産化などに対処するため、豪米両国はニュージーランドも加えてANZUS条約を結び、この条約を通じて新たな豪米安全保障関係の幕開けを迎えた。

1950年に朝鮮戦争が勃発すると、前年12月に地方党と組んで政権に返り咲いたメンジース（自由党）はただちに派兵したが、その目的は

韓国を防衛することではなかった。ここで米国を支援すれば、将来大きな見返りが期待できるとメンジース政権が考えたからである⁵。豪米は55年、北部準州のアリス・スプリングスに諜報施設を建設するための秘密協定に合意した。また同政権のケーシー（R. G. Casey）外相は56年秋には、オーストラリアは米国を南太平洋にひきつけるために、南オーストラリア州にあるウメラ・ロケット発射基地の利用を米国に持ち掛けることも考えた⁶。さらにスエズ危機を契機にイギリスがアジア太平洋地域からの撤退を始めたこともオーストラリアの安全保障政策に大きな転機をもたらすことになった⁷。オーストラリアがもはや名実ともにイギリスの保護下にはないことは明白なものとなった。57年7月には、核情報の交換に関する協定を米国と結んだ⁸。こうして米国との関係が深まっていき、オーストラリアは米国の衛星国になったとさえ言われた。

米国がベトナム戦争に突入すると、オーストラリアもただちに派兵した。米国からの強い働きかけもあったが、1962年に軍事顧問を送ったのを皮切りに、65年からは本格的に戦闘部隊を派遣し、72年までに合計で約5万人をベトナムに送り、479人の死者を出している。また、ジョンソン（Lyndon B. Johnson）米大統領の北爆決定に対して最初に支持を表明したのもオーストラリア政府であった⁹。

この間、オーストラリアはダレス（John F. Dulles）米國務長官の主導で1954年9月に結ばれたマニラ条約にも調印し、東南アジア条約機構（South East Asia Treaty Organization: SEATO）にも参加した。こうして米国との関係強化により、オーストラリア各地に米軍施設が建設され、米国の世界戦略に深く組み込まれていった¹⁰。アジア地域から撤退したイギリスに代わって米国に保護を求めたメンジース政権の政策というのみならず、ベトナム戦争を支持した背景には、日本の攻撃にさらされた第2次世界大戦で米国に助けられた「恩返し」をするという気分もオーストラリア国民の中にあっただい

われている¹¹。

その一方で、世界中でそうであったように、オーストラリアでもベトナム反戦運動が起こり、米国のベトナムに対する政策と戦争の実態に対して労働党は幻滅を感じた。1972年12月、23年ぶりに誕生した労働党政権であるホイットラム（Gough Whitlam）政権は、徴兵制を廃止し、ベトナムからの撤退を進めるとともに、防衛戦略の見直しにも着手した。米国との同盟関係を維持しつつもその枠内で自主・自立（self-reliance）が追求され、ベトナム戦争の終結、米ソの緊張緩和などが進むなかで、一言でいえば、オーストラリアの防衛戦略は前方防衛（forward defence）から大陸防衛（continental defence）へ転換しようとしたのであった。

米国からのある程度の自立（more independent Australian stance in international affairs）を志向する対外政策も含めた大胆な改革を掲げて登場したホイットラム政権は、72年の北爆再開に抗議した¹²。このためホイットラム政権は米国から警戒感をもって見られたこともあって短命に終わった¹³。

75年12月、米国からの金銭的援助も得てホイットラムの後を襲ったフレーザー（Malcolm Fraser）自由・国民党連立政権は、南ベトナム崩壊、インドシナ半島の共産化という情勢の中で、米国だけがソ連の力に対抗できるとの認識に立って、再び米国との関係強化に乗り出した。

しかし、続くホーク（Bob Hawke）労働党政権下の86年にビーズリー（Kim Beasley）国防相の諮問を受けて出されたディブ（Paul Dibb）オーストラリア国立大学教授による報告書「オーストラリア防衛能力の見直し」（Review of Australia's Defence Capabilities）は、オーストラリアの防衛戦略の方向転換を決定づけるものとなった。それはオーストラリアの地理的環境を重視し、また恵まれた資源などを理由に、自立を強調するものであった。自国の国益を自力により防衛することに主眼を置き、周辺諸国との地域協力を推進することを重視した。米国との

関係を重要なものとしつつも、米国がグローバル・パワーであることから、オーストラリアは自立した防衛能力を持つべきであると提言するものであった¹⁴。

このディブの報告書は米国の不興を買い、翌年発行された国防白書では米国との関係を強調するものとなった。しかしながら、ディブ報告書が示唆した方向へと防衛戦略の転換が図られたことは否定できない。オーストラリアの安全に対する脅威は北からやって来るとする海空ギャップ（Air-Sea Gap）論に基づいて防衛体制を整備することがその後の防衛政策の基調をなすようになった。

また、80年初頭から世界的に反核機運が高まるなかで、南太平洋でも非核地帯構想が南太平洋フォーラム（South Pacific Forum）で検討されてきた。この反核のうねりの中で84年にはニュージーランドに反核政策を掲げるロンギ（David Lange）政権が登場し、その厳格な反核政策で米国との関係を悪化させた。しかし、オーストラリアのホーク政権は、こうした南太平洋地域の運動に理解を示しつつも、米国の立場に配慮した行動を取った¹⁵。防衛政策における自主性の追求もあくまで同盟の枠組みの中でのものであった。

自主性の追求によってやや希薄となった対米関係を目覚めさせる契機が冷戦終結直後の90年に訪れた。湾岸危機に際して素早い対応を見せた当時のホーク政権は、最も親米的な労働党政権と評価された。しかし、防衛政策については、70年代半ばに始まった自立志向に基本的な変更はなく、アジア志向を明確に打ち出した次のキーティング（Paul Keating）政権下でも同様であった。こうして同盟関係の枠内とはいえ、自律性を模索してきたオーストラリアの防衛政策に大きな転機が訪れるのは、ブッシュ政権登場後のことである¹⁶。

以上が豪米安全保障関係の概略である。次に、これまでオーストラリア内に設けられた米軍基地・施設の概要を見てみよう。

2. 米軍基地・施設

第2次世界大戦中、米海軍は北部の要衝ダーウィンが41年12月に米海軍作戦部長によって兵站基地として選定されたのをはじめとして、大戦中最大の基地となったブリスベンのほか、東岸ではケアンズ、マッカイなどが、西岸ではフリマントル、エクスマウス湾などが基地として使用された¹⁷。

米英両国は大戦中の40年から諜報分野における協力を開始し、47年には今日「エシュロン」の名で話題になる諜報活動の始まりともいえるUKUSA協定を結んだ¹⁸。カナダ、ニュージーランドも含むこの秘密協定にオーストラリアも加わった。

しかし、米国との軍事協力関係が本格的に進展するのは、メンジースが政権に返り咲いて以降のことである。先に述べたように、50年代からすでにメンジース政権は米軍基地をオーストラリアに誘致し始めていた。その最初の内容は55年に建設のための秘密合意を交わしたアリス・スプリングスの施設である。これは地震をはじめとする長期的な気象観測のための施設という触れ込みだったが、実はソ連の核実験をモニターするためのものだった。このことは73年まで明らかにされなかった¹⁹。

61年のはじめには、米国は西オーストラリアのノース・ウェスト・ケープに海軍通信施設を建設することに関心を示した。潜水艦との通信など施設の目的を国民や議会には知らせないようにしたうえで、63年5月、メンジース政権は、これを建設し、88年までの25年間、米国の管理下に置く協定を結んだ²⁰。これは戦略核ミサイルを搭載した米海軍のポセイドン級潜水艦などとの通信に利用される施設であり、そのための施設としては最大級のものであった。したがって米国の核戦略システムの中でもきわめて重要性の高いものであった。この基地を使用するにあたって米国が負担する使用料は名目上のものに過ぎず、実質的にはただ同然であった。72年までに1500人ほどの米国人が基地とその周辺で暮らすようになった。協定の文言上では

オーストラリア側も「いつでも施設にアクセスできる」ことになっていたが、実際はオーストラリアの主権が損なわれるという批判があった。これをかわすために、米国旗と並んでオーストラリアの国旗も掲げられた²¹。

さらに65年に密かに新たな交渉が開始され、キャンベラには公式の協定と秘密協定のために二つの委員会が設けられた。翌66年12月には、アリス・スプリングスから19キロ離れたパイン・ギャップに施設を建設するための合意が成立し、70に運用を開始した²²。交渉から秘密協定の草案づくりまで、米国側は主に中央情報局（Central Intelligence Agency: CIA）がこれを担当した。オーストラリアでの米軍の諜報活動の中心は国防総省傘下の国家安全保障局（National Security Agency: NSA）である²³。

パイン・ギャップ基地はテレメトリーを傍受することを主要な任務とする通信情報（signals intelligence: SIGINT）の拠点となった。これは公式には「共同防衛宇宙調査施設」（Joint Defence Research Facility）という名称で、名目上は豪米共同使用の基地として、オーストラリア側では国家偵察局（National Reconnaissance Office）がCIAのカウンターパートであった。また、早期警戒衛星システムの一環として、米国の核戦略のなかで重要な役割を担った²⁴。

パイン・ギャップと同じく軍事偵察用静止衛星のための地上施設が南オーストラリア州内にも建設された。同州の州都アデレードから500キロほど北西に入った「ウメラ立ち入り禁止区域」（Woomera Prohibited Area）内のナランガーに建設された米豪「共同防衛通信基地」（Joint Defence Space Communication Station: JDSCS）は、68年から豪米間で交渉が始まり、69年に合意が成立し、翌70年から運用が始まった。こちらも静止衛星を利用して長距離ミサイルへの早期警戒と核実験の探知にあたる「防衛支援プログラム」（Defence Support Program: DSP）の一環であった。インド洋上の東経69度に静止し、ソ連や中国が発射するミサイル探知する役目を担う衛星をコントロールするのがナランガー

基地であった。これをはじめとして、CIAのSIGINT衛星など4つのプログラムがあり、パイン・ギャップの補助的役割を担うものと位置づけられていた。しかし、これらは表向きの任務で、実際には衛星写真の撮影や電子情報収集（electronics intelligence: ELINT）なども行っており、ナランガーの運用は主に米空軍が担ったが、CIAのほかにNSAも関わっていた²⁵。91年の湾岸戦争の際には、イラクのスカッド・ミサイル発射の探知も行った²⁶。諜報関係では、これらのほかにもメルボルン近郊にビクトリア・バラックをはじめとして数箇所施設が設けられたほか、ダーウィンやパースの近郊、クイーンズランド州のトゥウォンバの近くにも設置された²⁷。

海軍関係では、インド洋に向かう米海軍艦艇が西オーストラリアの軍港を利用し、南オーストラリアのエリザベスにも海軍通信施設が設けられた。さらに、ビクトリア州のダリマンには攻撃型原潜との通信を行うための施設が、クリスマス島には対潜水艦作戦（Anti-Submarine Warfare: ASW）のための施設が建設されるなど²⁸、70年代初めまでに各地に米軍施設が建設された。

こうしてさまざまな米軍の軍事施設がオーストラリア国内に建設されたが、その軍事的な重要度からすれば、やはりノース・ウェスト・ケープ、パイン・ギャップ、ナランガーの3基地が最も重要なものであろう。これらの基地は米国の核戦略と深く結びついており、オーストラリアは米国の核の傘の下に入ると同時に、こうした基地を通じて米国の核戦略システムの一環として組み込まれていった。

ホイットラム労働党政権は米国からある程度の自立を図ろうと試みたものの、先に述べたように、それも容易なことではなかった²⁹。73年の第4次中東戦争の際には、ノース・ウェスト・ケープ基地をはじめとする米軍施設はオーストラリア政府への事前の連絡も同意もなく、この施設を利用してイスラエルに情報を送り、西太平洋とインド洋の米海軍は警戒態勢（full

alert）に入った。これに対してホイットラム政権は米国を批判したが、現実にはどうすることもできなかった³⁰。ただ同政権は名目上とはいえ、ノース・ウェスト・ケープ基地を「共同施設」（joint facility）として米軍との共同管理下に置くことに成功した³¹。しかし、これがまさに名目上のことに過ぎなかったことはすぐに露呈した。78年5月、米国は事前にオーストラリア政府と協議することなく、同基地内に新たに衛星通信施設を建設したことが明らかになり、問題となった³²。

米国の核戦略とソ連をはじめとする諸国に対する諜報活動にとって、とりわけパイン・ギャップ基地はきわめて重要であった。この基地も公式には「豪米共同施設」（joint Australian-US facility）ということになっており、オーストラリアの歴代政権は、この施設が実質的にも共同施設でその運用にも満足している旨の見解を公式には表明してきた。しかし、その実態は、パイン・ギャップが米軍基地であることを示している³³。

これらの米軍基地は、米国の核抑止体制の一翼を担うものと理解される半面、核戦争の場合には攻撃目標とされる可能性の高いものでもあり、また国民の間では、オーストラリアの主権に関わる問題であるとして、常に論議の的となってきた。

以上のように、冷戦期にオーストラリアに設けられた米国の軍事施設は、主にソ連の脅威に対処するための核戦略の一環であった。90年代半ばからその機能をパイン・ギャップに移し始めていたナランガーは、99年9月には任務を停止し、翌年閉鎖された³⁴。パイン・ギャップにおける情報収集は冷戦後も変わらず続けられており、米国が推進する弾道ミサイル防衛においても大きな役割を果たすことには変わりはない。その弾道ミサイル防衛構想にオーストラリアも参加するとなれば、今後もこれまで同様にこうした諜報施設は活用されていくであろう。

IV. 現状と展望——結びに代えて

91年の湾岸戦争を経て、新たな世界戦略の構築を迫られた米国は、同時に新たな豪米安全保障関係を模索し始めた。90年代の豪米共同演習の活発化はその表れであると思えることができよう。とりわけ97年にハワード政権が誕生して以降、その傾向に一層拍車がかかった。

イラク情勢が好転しないことや昨年末にスマトラ島沖で発生した津波の影響などの理由により、中止される可能性もあるのではと一部で取り沙汰されていた第1回タリズマン・セーバー共同演習は、2005年6月、ショールウォーター湾演習場（SWBTA）、ロックハンプトン、タウンズヴィル、及びオーストラリア東の珊瑚海で行われた。人員は当初の予定より縮小しつつも、オーストラリア3軍から6,000人強、海兵隊も含む米4軍から約11,000人、合計で約17,000人が参加し、豪米共同演習としては最大級のものであることに変わりはない。オーストラリア政府は地元への経済効果として400ないし500万豪ドルが期待できると発表した³⁵。今後の展望を占う意味もこめて、この演習の概略を簡単に整理しておく。

演習開始前にタウンズヴィルで2人の米海軍兵が11キロもの覚醒剤を持ち込もうとして逮捕されるという事件が発覚した³⁶。沖縄における米兵の犯罪同様、国民世論に悪影響を及ぼすことが懸念される。演習期間中に2000人以上の米兵が滞在するロックハンプトンでは、60人の米憲兵がパトロールにあたることにした³⁷。一方、6月12日には地元ヤブーンで平和集会が開かれ、その日、演習に反対して抗議行動を行った10人の平和運動家が逮捕されるという一幕もあった³⁸。

さて、6月12日から25日にわたって行われた同演習は、豪米両軍の相互運用性を高めることを狙いとして、架空のシナリオに基づいて、指揮所演習のほか、合同特殊部隊作戦、落下傘降下、空中戦、上陸演習など、さまざまな演

習が実施された。5月下旬からロックハンプトンなどで部隊編成が始まり、6月3日には米第7艦隊の旗艦ブルーリッジがシドニー港に入港した³⁹。米空母キティー・ホーク上でジェームズ・ケリー（James Kelly）米海軍少将は、他にはない広大な区域を利用できるこの演習の長所を賞賛するとともに、「第1次世界大戦前からたいへん強い絆を持つオーストラリア人とは多くの場所で共に血を流してきた」と両国の関係の深さを協調した⁴⁰。

オーストラリア陸軍からはタウンズヴィルの第3連隊とダーウィンの第1連隊が参加した。空軍ではクイーンズランド州内のアンバーリー、タウンズヴィル、そして地元ロックハンプトンから100機以上が集まり、海軍もフリゲート艦のキャンベラや補給艦サクセスなどが参加した。米海軍からイージス巡洋艦カウペンスなどキティーホークとその部隊のほか、サンディエゴからワスプ級強襲揚陸艦ボクサー、ミサイル駆逐艦（イージス艦）のジョン・ポール・ジョーンズ、同フィッツジェラルドなどがタウンズヴィルに入港し、海兵隊の対テロ中隊がブルーリッジに乗り込んだ。陸軍ではアラスから第501落下傘連隊第1大隊が演習に参加した⁴¹。物資の荷揚げは主にグラッドストーン港で行われた。

ショールウォーター湾からブリスベンにかけての海域では米豪海軍の共同演習が行われ、海岸から200キロほど沖合の公海上では、米海軍が廃船となった2隻の巡洋艦を撃沈させる訓練も行われた。演習の後半は地上演習に中心を移し、最終週は、全体を攻撃と防御の二手に分かれての演習となった。また実弾を用いた演習も行われた⁴²。

すでに述べたように地元住民の最大の懸念は、演習が環境に及ぼす影響である。国防相は演習前の5月10日に地元で説明会を開き、地元自治体の環境問題担当者からの質問書にも国防省の環境担当者が回答を寄せるなどの配慮を見せた⁴³。それによれば、米軍の戦車は今回の演習に加わっておらず、劣化ウラン弾を使用する

ことはないということである。また、SWBTA 環境諮問委員の演習場内への立ち入り調査も認められるようである。このほかにも豪国防省は、連邦環境保護局（Environmental Protection Agency）によって環境保護は万全であると述べ、地元には20人のスタッフからなる環境アドバイザーのグループが演習の環境に対する影響を評価する態勢が整えられた⁴⁴。

米軍の劣化ウラン弾使用を懸念する人々によって、地元「劣化ウランに反対する市民の会」（Citizens Against Depleted Uranium Group）が新たに誕生した。2年前にヒル国防相はオーストラリア国内に劣化ウランを用いた兵器が存在することを認めている⁴⁵。こうした懸念に応じて、演習の担当者が公式に「劣化ウラン弾は豪米両軍ともに使用しない」と述べたが、地元リビングストン郡メイヤーのラドウィグは、国防相に文書での確約を求めた⁴⁶。これに応えるように国防省は6月7日、「タリズマン・セーバー 05演習では、豪米両軍とも劣化ウラン弾を使用しない」と文書で発表した⁴⁷。しかし、ラドウィグは独自に調査するよう求めた⁴⁸。

このように多少の混乱はあったものの、演習は滞りなくほぼ予定通り行われた。しかし、今回の演習はこれまでもここで行われてきたタンデム・スラストやクロコダイルと基本的に同じ演習であろう。豪米安全保障関係が新たな一歩を踏み出すのは、新訓練センターが完成し、これを使用した演習が行われる2007年である。新施設がパイン・ギャップのように秘密のベールに包まれたものになる可能性もないわけではない。いずれにしても、SWBTA内に設けられた施設は北部準州のふたつの軍事訓練・演習区域内に設けられる施設と最新技術を駆使したコンピューターで結ばれ、さらにはハワイにある太平洋戦闘センターとも結ばれることになる。これまでのような共同演習とは質的に異なるものになることは間違いなからう。

2007年以降、この施設を利用した訓練・演習の規模や頻度がどうなるかは、依然として地元の懸念材料である。本稿執筆時点はまだ全く

予断を許さない米軍の変革・再編（トランスフォーメーション）ともこの施設は無関係ではなからう。沖縄に駐留する海兵隊の行方も含めて、太平洋地域の安全保障体制は、今、大きくその姿を変えようとしている。

豊かな自然とそれを愛する人々に囲まれたショールウォーター湾地域は、そうした意味で、今やアジア太平洋地域の安全保障にとって、きわめて重要な位置に置かれている。

注

- 1 本節は主に以下の文献を参考にしている。
Ray Aitchison, *Thanks to the Yanks?: The Americans and Australia* (Melbourne: Sun Books, 1972); Henry S. Albinski, *The Australian-American Security Relationship: A Regional and International Perspective* (St Lucia: University of Queensland, 1982); Glen St. J. Barclay and Joseph M. Siracusa (eds.), *Australian-American Relations Since 1945: A Documentary History* (Sydney: Holt-Saunders, 1976); James R. Blaker, *United States Overseas Basing: An Anatomy of the Dilemma* (New York: Praeger, 1990); Joseph A. Camilleri, *Australian-American Relations: The Web of Dependence* (Melbourne: Macmillan, 1980); L. G. Churchward, *Australia & America 1788-1972: An Alternative History* (Sydney: Alternative Publishing, 1979); Tom Frame, *Pacific Partners: A History of Australian-American Naval Relations* (Sydney: Hodder & Stoughton, 1992); Norman Harper, *Australia and the United States: Documents and Readings in Australian History* (Sydney: Thomas Nelson, 1971); J. Mohan Malik (ed.), *Australia's Security in the 21st Century* (Sydney: Allen & Unwin, 1999); T. B. Millar, *Australia in Peace and War: External Relations Since 1788*, second edition (Canberra: Australian National University Press, 1991); Dennis Phillips, *Ambivalent Allies: Myth and Reality in the Australian-American Relationship* (Ringwood, Vic: Penguin books, 1988); Joseph M. Siracusa and Yeong-Han Cheong, *America's Australia-Australia's America* (California:

- Regina Books, 1997); Stanley B. Weeks and Charles A. Meconis, *The Armed Forces of the USA in the Asia-pacific Region* (Sydney: Allen & Unwin, 1999).
- 2 Stuart Macintyre, *A Concise History of Australia* (Cambridge University Press, 1999), pp. 187-195; Siracusa and Cheong, *op. cit.*, pp. 6-11. George Odgers, *100 Years of Australians at War* (Sydney: New Holland, 2003), chap.5; 藤川隆男編『オーストラリアの歴史』(有斐閣, 2004年)15, 17章。オーストラリアは当時、日本軍はオーストラリアの占領を企図していると考え、ダーウィンには日本海軍を迎え撃つために、40センチ級の大砲を設置した。もっとも、この大砲が完成した時にはすでに日本軍にはオーストラリアを攻撃する力は残っておらず、結局、この大砲は一度も使われなかった。このうち1門が今も同地の軍事博物館に展示されている。
 - 3 この暴動で数十人にのぼる死傷者が出た。豪米関係を幾多の共通点に基づく「特別な関係」とする見方がある一方で、これに反対の意見もある。Phillips, *op. cit.*
 - 4 *Ibid.*, p. 31; Churchward, *op. cit.*, pp. 148-149; T. B. Millar, *op. cit.*, pp. 114-116, 135-136, 156-160.
 - 5 Philips, *op. cit.*, pp. 142-143. 朝鮮戦争でオーストラリアは242人の死者を出した。Barclay and Siracusa, *op. cit.*, p.69.
 - 6 Camilleri, *op. cit.*, p.13. オーストラリアでは50年代からイギリスの核実験が行われてきたが、ウメラ基地もそのひとつである。
 - 7 Barclay and Siracusa, *op. cit.*, p. 52.
 - 8 *Ibid.*, pp. 53-54.
 - 9 Siracusa and Cheong, *op. cit.*, p. 14; Philips, *op. cit.*, p. 127; Barclay and Siracusa, *op. cit.*, pp. 69-77. 66年1月に首相に就任したホルト (Harold Holt) は米国に追従する姿勢を 'all the way with L. B. J.' という言葉で表現した。
 - 10 L. G. Churchward, *op. cit.*, pp. 165-168.
 - 11 Aitchison, *op. cit.*, p.90. イラク戦争とその後のイラク占領についても、このような意見が筆者のオーストラリア滞在中 (2004年4月～2005年3月)、新聞のコラムや投書欄などに掲載されていた。
 - 12 Millar, *op. cit.*, pp. 330-331.
 - 13 労働党は連邦議会上院で過半数を取れなかったために、ホイットラム政権は議会運営に行き詰り、ジョン・カー (John Carr) 連邦総督によってホイットラムは首相を解任された。その陰には米国C I Aの関与があり、米政府は、「今後はオーストラリアに内政干渉しない」と約束したといわれている。そもそもカー自身が第2次大戦中から60年代にかけて諜報活動やCIAと関わりの深い人物であった。2004年のオーストラリア総選挙に際して、米政府高官がマーク・レイサム (Mark Latham) 労働党党首 (当時) が首相になるのは望ましくない旨の発言をしたが、これは内政干渉であるとして、ホイットラム解任時の「約束」があらためて想起された。
 - 14 Frame, *op. cit.*, p.141.
 - 15 南太平洋の非核地帯構想およびANZUS危機については次を参照。植村秀樹「南太平洋の安全保障と地域主義」(上・下)『外交時報』1291, 1292号 (1992年9, 10月)、佐島直子「冷戦の終焉と地域主義への転換——ANZUSの場合——」『国防』1994年4月。
 - 16 これについては別稿「ハワード政権の安全保障政策 1996-2004年」(仮題, 『流経法学』に掲載予定) を用意している。
 - 17 Blaker, *op. cit.*, p. 18; Frame, *op. cit.*, chap. 6.
 - 18 Desmond Ball, *A Suitable Piece of Real Estate: American Installations in Australia* (Sydney: Hale & Iremonger, 1980), pp. 31-32, 40. 米英を中心とする諜報協力関係については次を参照。Jeffrey T. Richelson and Desmond Ball, *The Ties That Bind: Intelligence Cooperation between the UKUSA Countries: the United Kingdom, the United States of America, Canada, Australia and New Zealand*, second edition (Sydney: Allen & Unwin, 1990).
 - 19 Ball, *A Suitable Piece of Real Estate*, p. 83.
 - 20 Harper, *op. cit.*, pp. 193-198; Ball, *op. cit.*, pp. 51-56.
 - 21 Aitchison, *op. cit.*, pp.132-133. パイン・ギャップ基地にも同様にオーストラリア国旗が掲げられ

- たが、連邦議会議員でも同基地への立ち入りは厳しく制限された。Ibid., p. 135.
- 22 Desmond Ball, *Pine Gap: Australia and the US Geostationary Signals Intelligence Satellite Programs* (Sydney: Allen & Unwin, 1988), pp.16, 55; Frame, *op. cit.*, p. 107.
- 23 Ball, *A Suitable Piece of Real Estate*, p. 38.
- 24 米国が軍事偵察用静止衛星をはじめ打ち上げたのは68年のであるが、その後80年代にかけて、米国が打ち上げた静止偵察衛星の4分の3はパイン・ギャップによってコントロールされるまでになった。Desmond Ball, *A Base for Debate: The US Satellite Station at Nurrungar* (Sydney: Allen & Unwin, 1987), p. 6; Ball, *Pine Gap*, pp. 27, 35.
- 25 Ball, *A Suitable Piece of Real Estate*, pp. 58-59, 65-66, 121.
- 26 Weeks and Meconis, *op.cit.*, pp. 96-97. 同書によれば、ナランガーには約200人の米空軍将兵が駐留していた。
- 27 Richelson and Ball, *op. cit.*, p. 190.
- 28 Ibid., pp. 91-95.
- 29 労働党は63年にすでに、米国の戦争にオーストラリア内にある基地を使用する場合には事前の協議と合意を求めている。‘ALP Platform, 1963’, in Harper, *op. cit.*, pp. 198-201.
- 30 Albinski, *op. cit.*, p. 224; Camilleri, *op. cit.*, pp. 32-33; Ball, *A Suitable Piece of Real Estate*, p. 56.
- 31 Churchward, *op. cit.*, p. 169.
- 32 Camilleri, *op. cit.*, p. 40.
- 33 Ball, *Pine Gap*, pp.75-82. パイン・ギャップは、CIAの厳格な管理下に置かれているという。また、ここで得られた情報の多くはオーストラリアに伝えられたわけではなかった。Richelson and Ball, *op. cit.*, pp. 194, 260.
- 34 パイン・ギャップには14個のレーダー・ドーム（いわゆるゴルフ・ボール）を含む26の衛星通信用アンテナがあり、豪米合わせて850人ほどの人員がいるという。‘Pine gap Gears for War with Eye on Iraq,’ *The Sydney Morning Herald*, 30 Sep. 2002, <<http://www.smh.com.au/cgi-bin/common>>, accessed 11 Oct. 2004; ‘Pine Gap: Spy Base Aids US War on Iraq,’ *The Green Left Weekly*, 4 Dec. 2002, <<http://greenleft.org.au/back/2002/519/519p24.htm>> accessed 13 Jul. 2004.
- 35 Defence Media Release, CPA 149/05, 20 May 2005, <http://www.defence.gov.au/talisman_sabre/media.cfm> accessed 3 Jun. 2005.
- 36 *The Australian*, 9 Jun. 2005; <http://www.theaustralian.news.com.au/common/story_page/0,5744,15563736%255E1702,00.html>, accessed 12 Jun. 2005.
- 37 ‘US Navy Drug Accused Face “Zero Tolerance”,’ ABC Online, 10 Jun. 2005; <<http://www.abc.net.au/news/australia/qld/capricornia/200506/s1389199.htm>>, accessed 21 Jun. 2005.
- 38 集会には500ないし600人が集まった。逮捕につながった抗議行動のひとつは、棺桶を路上に並べ、イラクで殺された市民の追悼式を行うというものであった。これは演習場に入る軍用車両の妨害を企図したものらしく、交通の妨害や演習場への不法侵入などの容疑に問われたようである。しかし、集会を企画した地元グループのスポークスマンは、そのような行動を歓迎しないと述べた。集会には地元の人々のほか、国内の反基地運動団体、国際的な環境保護団体のグリーンピースなども加わった。地元からの情報によると、抗議行動はあくまで平和的なものであったという。The Morning Bulletin, 13, 14 Jun. 2005.同紙の報道については、桑水流誠氏（豪州岩崎産業）の協力を得た。記して感謝の意を表したい。この他、以下を参照。ABC Online, ‘Protesters Attempt to Halt Joint Military exercises,’ 12 Jun. 2005, <<http://www.abc.net.au/newsitems/200506/s1390212.htm>>, accessed 29 Jun. 2005; <<http://www.abc.net.au/news/newsitems/200506/s1400117.htm>>, accessed 25 Jun. 2005; <http://www.indymedia.ie/newswire.php?story_id=70176>, accessed 29 Jun. 2005.
- 39 ‘Blue Ridge, Seventh Fleet Depart Sydney, Australia,’ <<http://www.c7f.navy.mil/news/2005/june/20.htm>>, accessed 10 Jul. 2005.

- 40 'Talisman Saber Ships Stop in Townsville,' <<http://www.c7f.navy.mil/ts05/News/2005/june/10.htm>>; 'Aircraft Carrier Arrives for Exercise talisman Sabre,' <<http://www.abc.net.au/centralqld/stories/s1394247.htm>> accessed 25 Jun. 2005.
- 41 'U.S., Aussie Forces Kick off Exercise,' *Stars and Stripes*, <<http://www.stripes.com>>, accessed 10 Jul. 2005; 'Kitty Hawk Strike Group aims to Strengthen Bilateral Capabilities,' <<http://www.c7f.navy.mil/ts05/News/2005/june/19.htm>>, accessed 10 Jul. 2005.
- 42 'Troops Set for Military Exercise Battle,' ABC Online, <<http://www.abc.au/news/newsitems/200506/s1399572.htm>>, accessed 25 Jun. 2005.
- 43 Corporate Services & Infrastructure Group, Department of Defence to Bruce Zimmer and Leise Childs, R909-05-01A, 3 Jun. 2005..
- 44 *Ibid.*
- 45 *The Morning Bulletin*, 9 Jul. 2005.
- 46 *The Morning Bulletin*, 3 Jun. 2005.
- 47 Media Alert, TS05/001, Depleted Uranium, 7 Jun. 2005, <http://www.defence.gov.au/talisman_sabre>, accessed 18 Jun. 2005.これに対してラドウィグは満足の意を表した。*The Morning Bulletin*, 9 Jun. 2005
- 48 'US Forces Join in Major Exercises,' *The Sydney Morning Herald*, 7 Jun. 2005, <<http://www.smh.com.au/news/National/US-forces-join-in-major-exercises>>, accessed 25 Jun. 2005; *The Morning Bulletin*, 24 Jun. 2005.